



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月10日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,547	20.2	342	13.5	333	13.7	211	18.5
26年3月期第2四半期	7,108	25.5	301	89.5	293	96.9	178	81.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.30	—
26年3月期第2四半期	30.26	30.08

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,501	1,918	42.6	320.46
26年3月期	4,263	1,766	41.4	295.16

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,918百万円 26年3月期 1,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成27年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たり期末配当予想額は10円となります。

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,828	14.3	800	14.1	777	12.8	499	28.0	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は通期83円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	5,985,200株	26年3月期	5,985,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,985,200株	26年3月期2Q	5,894,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、併せて配当予想の修正を行っております。詳細は平成26年11月10日公表の「株式分割並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当の状況における平成27年3月期（予想）の配当金及び平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、分割後の株式数を基に算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇などの影響から個人消費に弱い動きも見られているものの、前年からの政府による経済・金融政策に支えられ、次第にその影響は薄れ回復しつつあります。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤の構築化によるインターネット環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新世代ハードウェアの普及とそれに伴い利用者はあらゆる世代へと浸透し、同時に利用目的も多様化してきております。経済産業省の公表による2013年の国内消費者向けECの市場規模は前年から17.4%増加し11.2兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.6ポイント増の3.7%となっております。

また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、その内インターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第2四半期累計期間においては、Eコマース企業としての強みである販管費率の低減に努めるため、店舗を含めた近隣エリア内へ本社・営業部門の事務所を移転統合（自転車事業は除く）したことで、業務効率を大幅に改善させ、また自然災害時には人と物を守り事業継続が可能となるよう安全性も確保しました。そして9月には業界初のサービスとなる当社オリジナル「先取交換」をカメラ専門サイトMap Cameraで開始しました。このサービスは、従来の交換買取品の査定・決済後に顧客の購入商品を発送する下取交換とはまったく逆で、交換買取品の当社への到着を待たずに購入商品を先に発送することを可能としたことで、①顧客は注文後、最短で翌日に購入商品を受け取ることができる、②手元で購入商品と交換買取品を比較することができる、③当社指定のワンプライス買取による定額買取のため、購入商品と交換買取品の差額で購入ができその支払額が注文時に確定するようにしました。顧客の利便性を高めた画期的なサービスになっており、“ネットで店舗を超えるサービスを提供する”という強い思いのもと新たな販売手法として考案しております。

各事業では消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みはあったものの、前事業年度から運用を始めた「ワンプライス買取」と「スムーズ買取」を継続強化することで新品と中古品の販売買取サイクルが好循環となり、売上の増加に繋がりました。そして、ECの優位性を強固とする為に、各サイトでは増加傾向にある外国人顧客に向けた多言語化機能を新たに導入したことや各種機能とサービスの充実を一層図ることで、店頭からネットでの取引へ移行することを推し進めたこと、店頭では外国人旅行者の免税販売が好調に推移したことなどにより、売上高は8,547,202千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、前事業年度導入の新ECサイト及びその後の各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費と前述のとおり今後の販管費率の更なる低減のための事務所移転統合に係る諸経費の発生などにより、1,150,553千円（同7.4%増）となりました。

利益面におきましては、消費税率引き上げによる反動減の中で特価商材の販売施策を行ったこと、中古に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は342,136千円（同13.5%増）、経常利益は333,696千円（同13.7%増）となり、結果、四半期純利益は211,301千円（同18.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①カメラ事業

前事業年度から引き続き「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」を推し進め、ECサイト上では見たい情報をクリックというアクションなしで閲覧できる「ダイレクトリザルトフレーム」の導入、カメラ専門店としての情報提供の場としてマウントアダプター専門ページ「Map×Mount Adapter」を開設しました。そして新たなサービスである「先取交換」を他事業サイトに先駆けて開始しております。これらに加え、円安基調の継続とビザ発給要件の緩和に影響された外国人旅行者の免税販売の増加も寄与し、売上高は6,269,976千円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は521,887千円（同21.1%増）となりました。

②時計事業

他事業に比べて消費税率引き上げによる4月以降の反動減が大きく、回復は緩やかでありましたが、買取った商品は専門スタッフによるコンディションチェックと専門業者によるメンテナンスで中古品も安心の品質を提供できることを強く押し出しながら、ECサイトで価値ある商品の魅力を伝えて参りました。また機械式時計の魅力を伝えるために価値ある商品を超高画質画像で撮影し、ECサイトではその商品を高精密な拡大表示画像で閲覧ができるようにしました。これらにより、売上高は1,906,052千円（前年同四半期比22.9%増）となりましたが、前年同四半期は円安・株価上昇による高額商品を中心とした特需により好調であったことから、セグメント利益は55,911千円（同31.8%減）となりました。

③筆記具事業

当社オリジナル商品の積極的な開発により競合他店との差別化を図り、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによるコメントの記載を充実させ、専門店として詳細且つ豊富な情報提供による魅力的なサイトを作ることで、集客力の向上に努めました。また、会員限定の特価販売や事業開始6周年の特別企画等の様々な施策と前事業年度から継続の「ワンプライス買取」を更に推し進めることで、売上高は177,890千円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は14,339千円（同147.4%増）となりました。

④自転車事業

ロードバイク専門誌への買取広告掲載やECサイト上の商品掲載数の増量、また商品情報の積極的な告知を毎日行う一方で、インターネットを利用して安心して商品を購入できるように、専門スタッフの徹底した検査・整備による「安心品質」、商品のコンディションを詳細に伝える「伝達品質」、顧客のもとへ無事に商品が届けられるための「梱包品質」、以上“3つの品質”を掲げてECサイトを運営したことで、売上高は193,283千円（前年同四半期比15.9%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は8,258千円（前年同四半期は18,269千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	4,349,534千円	50.9%	118.0%
店舗	4,197,668千円	49.1%	122.6%
合計	8,547,202千円	100.0%	120.2%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は4,501,756千円となり、前事業年度末と比較し、238,447千円の増加となりました。

流動資産は3,653,227千円となり、前事業年度末と比較して177,931千円の増加となりました。これは主として、商品が312,118千円増加したこと、その他の流動資産が60,156千円増加したこと、及び売掛金が170,347千円減少したことによるものであります。

固定資産は848,086千円となり、前事業年度末と比較して60,706千円の増加となりました。これは主として有形固定資産が51,767千円増加したこと、無形固定資産が144,628千円増加したこと、及び差入敷金保証金が128,827千円減少したことによるものであります。

負債につきましては2,583,718千円となり、前事業年度末と比較して86,998千円の増加となりました。

流動負債は2,031,606千円となり、前事業年度末と比較して124,635千円の増加となりました。これは主として短期借入金が250,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が59,244千円増加したこと、未払法人税等が120,645千円減少したこと、及びその他の流動負債が70,274千円減少したことによるものであります。

固定負債は552,111千円となり、前事業年度末と比較して37,637千円の減少となりました。これは主として社債が10,000千円減少したこと、長期借入金が26,190千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,918,038千円となり前事業年度末と比較して151,449千円の増加となりました。これは利益剰余金が151,449千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物の残高は、417,490千円となり、前第2四半期累計期間と比較し、9,628千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、37,660千円（前年同四半期比74.8%減）となりました。これは、主として税引前四半期純利益329,797千円、減価償却費39,524千円、売上債権の減少額170,347千円、たな卸資産の増加額312,118千円、ポイント引当金の増加額11,357千円、その他の使用67,071千円、法人税等の支払額208,299千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、199,738千円（前年同四半期比99.6%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出65,505千円、無形固定資産の取得による支出175,927千円、差入敷金保証金の回収による収入40,841千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、213,202千円（前年同四半期比103.2%増）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額250,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出266,946千円、配当金の支払額59,852千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,688	417,490
売掛金	1,049,324	878,977
商品	1,790,655	2,102,773
その他	194,887	255,043
貸倒引当金	△1,259	△1,058
流動資産合計	3,475,295	3,653,227
固定資産		
有形固定資産	101,890	153,657
無形固定資産	210,269	354,898
投資その他の資産		
差入敷金保証金	426,604	297,777
その他	48,615	41,753
投資その他の資産合計	475,220	339,530
固定資産合計	787,379	848,086
繰延資産	633	443
資産合計	4,263,308	4,501,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	727,076	722,030
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,080	539,324
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	215,921	95,276
ポイント引当金	83,735	95,092
その他	230,156	159,882
流動負債合計	1,906,970	2,031,606
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	564,441	538,251
その他	5,308	3,860
固定負債合計	589,749	552,111
負債合計	2,496,720	2,583,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	849,275	1,000,725
株主資本合計	1,766,588	1,918,038
純資産合計	1,766,588	1,918,038
負債純資産合計	4,263,308	4,501,756

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,108,174	8,547,202
売上原価	5,735,193	7,054,512
売上総利益	1,372,980	1,492,690
販売費及び一般管理費	1,071,487	1,150,553
営業利益	301,493	342,136
営業外収益		
受取利息	69	66
受取手数料	875	110
協賛金収入	600	—
還付加算金	—	177
その他	19	186
営業外収益合計	1,565	540
営業外費用		
支払利息	7,905	7,353
社債利息	374	149
その他	1,387	1,476
営業外費用合計	9,668	8,980
経常利益	293,390	333,696
特別損失		
固定資産除却損	4,595	3,899
特別損失合計	4,595	3,899
税引前四半期純利益	288,794	329,797
法人税、住民税及び事業税	103,875	87,654
法人税等調整額	6,548	30,842
法人税等合計	110,424	118,496
四半期純利益	178,370	211,301



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	288,794	329,797
減価償却費	28,367	39,524
社債発行費償却	404	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	592	△200
受取利息及び受取配当金	△69	△66
支払利息及び社債利息	8,280	7,503
固定資産除却損	4,595	3,899
売上債権の増減額 (△は増加)	75,793	170,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,777	△312,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,907	△5,045
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29,659	11,357
その他	△58,123	△67,071
小計	△9,389	178,116
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△8,753	△7,544
法人税等の支払額	△131,389	△208,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,462	△37,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,392	△65,505
無形固定資産の取得による支出	△67,248	△175,927
差入敷金保証金の回収による収入	1,065	40,841
差入敷金保証金の差入による支出	△2,400	△2,081
その他の投資活動	△1,099	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,074	△199,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	250,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△234,792	△266,946
社債の償還による支出	△22,500	△10,000
株式の発行による収入	3,450	—
配当金の支払額	△41,247	△59,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,910	213,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,627	△24,197
現金及び現金同等物の期首残高	571,745	441,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,118	417,490

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,249,467	1,551,072	140,936	166,697	7,108,174	—	7,108,174
計	5,249,467	1,551,072	140,936	166,697	7,108,174	—	7,108,174
セグメント利益又は損失 (△)	431,129	82,022	5,795	△18,269	500,678	△199,184	301,493

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費199,184千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	—	8,547,202
計	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	—	8,547,202
セグメント利益又は損失 (△)	521,887	55,911	14,339	△8,258	583,880	△241,743	342,136

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費241,743千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日（水曜日）（実質的には平成26年12月30日（火曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 5,985,200株

今回の分割により増加する株式数 5,985,200株

株式分割後の発行済株式総数 11,970,400株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

※今回の分割に伴う発行可能株式総数の変更はありません。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成26年12月12日（金曜日）

基準日 平成26年12月31日（水曜日）

※基準日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成26年12月30日（火曜日）となります。

効力発生日 平成27年1月1日（木曜日）

3. 配当予想の修正

株式分割に伴い、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期の期末配当予想を10円から5円に修正いたします。なお、以下の今回修正予想は株式分割後の配当金額であり、前回予想の1株当たり期末配当金10円に実質的な変更はありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成26年5月12日公表)	円 銭 0.00	円 銭 10.00	円 銭 10.00
今回修正予想	0.00	5.00	5.00
(ご参考) 前期実績	0.00	10.00	10.00

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 株主優待について

株主優待制度につきましては、株主様の日頃のご支援に感謝し、より多くの株主様に株主優待をご利用いただけるよう、対象となる株主様の保有株式数は据え置くことといたしました。

従いまして、これまでどおり、毎年3月31日の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象といたします。